

第2回日田市環境審議会 議事要旨

日時：令和6年11月25日（月）10：00～12：00

場所：日田市役所4階庁議室

<出席者>

委員 17名（欠席 2名）

NO	所属	氏名	
1	日田市議会	高倉貴子	
2	日田市議会	松野勝美	
3	日田市立博物館協議会	奥森修二	
4	学識経験者	諫本信義	
5	日田市校長会	佐藤清一郎	
6	国土交通省筑後川河川事務所 日田出張所	長田茂美	
7	大分県西部保健所	大平英明	
8	大分県農林水産研究指導センター 林業研究部	野田高博	
9	日田市自治会連合会	橋本成人	
10	日田市金融協会	小野智宏	
11	日田市女性団体連絡協議会	田邊徳子	
12	日田商工会議所 大分県建設業協会日田支部	河津龍治	欠
13	日田市商店街連合会	平川正路	
14	ひた市民環境会議	甲斐美德	
15	日田市民生活協同組合	後藤哲也	
16	一般社団法人日田青年会議所	西河勇介	欠
17	水郷ひた再生委員会	諫本憲司	
18	TDK株式会社三隈川工場	岩田昭雄	
19	ひた水環境ネットワークセンター	園田匠	

事務局 11名

NO	所属	氏名	役職等
1	日田市役所 市民環境部	高倉保徳	部長
2	日田市役所 市民環境部 環境課	青木克也	課長
3	日田市役所 市民環境部 環境課 企画推進係	渡辺昭弘	主幹（総括）
4	日田市役所 市民環境部 環境課 水・環境係	江田政嗣	主幹（総括）
5	日田市役所 市民環境部 環境課 生活環境係	野村健一	主幹（総括）
6	日田市役所 市民環境部 新清掃センター建設室	朝倉康幸	室長
7	日田市役所 市民環境部 清掃センター	安岡佳克	所長
8	日田市役所 市民環境部 環境衛生センター	矢野登士太	所長
9	日田市役所 市民環境部 バイオマス資源化センター	吉木和雄	所長
10	日田市役所 農林振興部 農業振興課 畜産振興係	矢羽田肇	主幹（総括）
11	日田市役所 市民環境部 環境課 生活環境係	濱田尚樹	主査

＜内容＞

1. 開会

2. 部長あいさつ

3. 議 事

〔審議事項〕

- ① 「生ごみ分別収集の継続」要望に係る堆肥化施設導入の検討結果について（資料１）
- ② 日田市一般廃棄物処理基本計画の策定について（資料２）

○ 質疑・意見交換

- （Ａ委員） ① 新しい堆肥化施設の建設費用について。日田市は現在、年間 2,400 トン近い生ごみが出ているが、これを処理する規模の堆肥化施設を作る建設費用はいくらかかると市は見込んでいるのか。（資料１の３ページ目について）
- ② 堆肥の供給について。年間排出される 2,400 トン近い生ゴミから大体何トンぐらいの堆肥が作られ、どのくらい売れ残ると試算しているか。（資料１の３ページ目について）
- ③ 第２回一般廃棄物処理基本計画策定委員会について。策定委員会の構成メンバーを知りたい。学識経験者や市民の代表者、あるいは環境問題に取り組んでいる方々はメンバーに入っているか。（資料１の３ページ目について）
- （事務局） ① 堆肥化施設の事業費については、建設費が大体 15 億円程度、それに加え造成や用地購入の費用を含めば、20 億円はかかる試算。
- ② バイオマス資源化センターの実績を参考にすると、年間約 300 トンの堆肥が作られている。堆肥化の工程では、売上に対し 10 倍以上の経費がかかっており、約 580 円の販売単価となるところを、市民への還元を目的として、１袋 50 円（12 キロ）で販売しているため、現状売れ残りは発生していない。ただし、販売単価が上がると売れ残りが発生する可能性はあると考える。
- ③ 第２回一般廃棄物処理基本計画策定委員会については、市職員、上下水道局等外部の職員、県本庁の廃棄物対策の所管課、日本環境衛生センター、外部のアドバイザー等がメンバー。市職員については、関係部局、施設所長合わせて、7、8 名。
- （Ｂ委員） ① 新清掃センターで生ごみを焼却すれば、水分を含んだごみが大量に施設に入ることになるが、施設建設に際して火力や燃焼等に関する課題はクリアできているか。
- ② 生ごみを焼却した場合、臭気の問題はあるか。

(事務局) ① 入札に係る要求水準書には、850℃以上で燃焼させる設備を条件として発注しているため、燃焼等に関する課題はクリアできる。また、他市町村の焼却施設について焼却温度で問題になっている施設は現状無い。

② 臭気について。ごみを持ち込んだ際に入るプラットフォーム内は、外部に臭気が出ない負圧構造になっている。また、臭いの成分は、燃焼することである程度消え、煙突から出る空気は、臭いがない状態で排出されることから、臭気についても問題ないと考える。

(C委員) ① B町とC市について。民間企業に生ごみと草木の処理を委託しているためリサイクル率が高いと記述されているが、民間企業に委託しているからリサイクル率が高いということではなく、自治体職員の分別啓発が上手く行えているからだと思う。今回お配りした追加資料で載せているC市の市民環境課は環境学習を平成28年度では76回開催し、1,868名の方が参加している。平日の3日に1回は環境学習を行い、市民に対する啓発活動と、それに答えた市民が協力していることで高いリサイクル率があるのではないか。(資料1の1ページ目について)

② F市のレインボープランについて。F市の環境政策推進課の担当者に話を伺ったところ、生ごみや堆肥を利用する農家が年々減少している問題があったため見直しの提言が審議会で出されたが、継続を前提としており、廃止の提言ではない。レインボープランという名称を今後も使い続けるかどうかという議論はまだ結論が出ていないが、今まで通り中心部からの分別収集を続け、堆肥化施設の老朽化に伴い、バイオマス発電のスタイルに変える計画。堆肥化施設建設に比べれば、こちらの方が費用はかかりそうだが、3億円でできるとの話であった。(資料1の1ページ目について)

③ 堆肥化施設建設が困難である理由はないと考える。建設費は我々も10億から20億円程度になると想定しているが、半分以上の補助金が出れば、7億から8億円が市の実質負担額になる予測。この金額であれば、市の財政事情から考えても、過大な投資とは言えないのではないか。

造成や用地の問題については、バイオマス資源化センターの跡地を利用する、或いは市内10ヶ所にある堆肥化センターの1ヶ所をリニューアルして使えば新たな用地の造成等は不要と考える。

堆肥化施設のデメリットで臭気問題について挙げられているが、資料1の中で臭気の苦情があったのはE町とN市のみ。他の市町村は問題の出にくい立地を選ぶことや、費用をかけて脱臭設備を整えること等の対策を講じてクリアできているため、堆肥化施設が建設できない理由にはならないのではないかと。

堆肥の保管場所の確保については、市内で全て消費できているという現状であれば、在庫が大量に余るといったことはないのではないかと。

(C 委員) 資料 1 の 3 ページ目、2- (4) で、「成功事例もあるものの、その多くが撤退中止している」とあるが、資料 1 の 1~2 ページの表では、撤退し中止になったのは 13 番の O 市 14 番の P 市くらいで、多くが撤退・中止しているとは言えないのではないか。

④ 分別収集を行う自治体は、令和 3 年度で 292 件、令和 4 年度においては 295 件であり、1 年間で 3 件増えている。今後も生ごみの分別収集を行う自治体は恐らく増えていくと思う。日田市は分別収集を辞める方の仲間入りをするのではなく、続ける方に仲間入りして欲しい。せっかく現状では生ごみのリサイクルができていのに焼却ごみに戻せばリサイクル率が下がって国の目標にも届かないことにも繋がるため、ここで踏みとどまるべきだと思う。

(事務局) ① 行政の取組も当然必要だが、行政の手が回らない部分を上手く民間に介入してもらうことによって再資源化ができてい成功事例の 1 つと見ている。資料の記載内容については、修正をする。

② 意見として伺う。

③ 堆肥化施設については、造成用地含め堆肥化施設に 20 億円かけて建設するかという比較検討も行った。今後、建設予定の新最終処分場についても 30 億から 50 億円かかると言われているため、予算の関係を比較検討しながら慎重な判断が必要だと考える。費用をかければ当然建設はできるが、今後の財政需要を考えると、数十億の投資については、市の財政に大きく影響を及ぼすことを踏まえて相対的に判断した。ご理解いただきたい。

資料 1 の 3 ページ目について、中止撤退は数としては多くないため、資料の内容については修正をする。

④ 今後のリサイクル率については、分別収集の徹底や食品ロスの削減を行うことに加えてコンポスト化を推進することによってリサイクル率を少しでも上げていきたいと考えている。

(D 委員) ① リサイクル率が下がるということが何度も出ているが、もともと目標値の達成には至っていない状況。理由を伺いたい。

② リサイクル率低下に対する新しい事業や代替策について。何をどうすれば、何パーセント上がっていく予定なのかを検討しているか。

③ 資源化に係る主な取組について。実施予定の取組を羅列していると思うが、表示をもう少し分かりやすくできるか。(資料 2 の 59~61 ページについて)

(D 委員) ④ 資源回収を実施している子ども会の数は現在どのくらいか。また、子ども会だけに限らず様々な団体にも協力してもらう方針か。

(事務局) ① 目標の数値に到達できていない理由としては、生ごみ資源化と紙類のリサイクル量が低迷していることが挙げられる。紙類のリサイクル量は平成 26 年度が約 2,300 トン、令和 5 年度が約 1,300 トンであり、当初計画の目標では 3,000 トン程度の資源化を見込んでいたが、コロナ禍の影響で資源回収が上手くいかなかったことやデジタル化も原因として考えられる。(資料 2 の 24～25 ページ参照)

② 年間約 800 トンの紙ごみを資源化できれば、生ごみを焼却しても、現状のリサイクル率に戻せるため、まずはこの数値を目指していきたい。さらに、焼却灰の資源化や子ども会等の市民の資源回収活動のさらなる促進も検討している。また、可燃ごみの中に 50%以上含まれる紙類については、例えば公共施設等に回収ボックスを設置する等で資源化率を上げたい。その他、生ごみのコンポスト化の推進や新清掃センターでの灰の資源化等で 20%以上のリサイクル率を目指していきたい。次回、第 3 回の環境審議会でもリサイクル率の試算について説明したい。

③ 貴重な意見として伺い、表示方法について内部で検討する。

④ 昨年度は子ども会、自治会等合わせて 30 団体程度の実績があり、コロナ禍の中で 1 桁まで減少していた団体数が徐々に回復してきている状況。子ども会以外にも、青壮年会や班単位、学校等、他の団体に向けて案内を強化していきたい。

(E 委員) ① 現在、市内でリサイクルステーション（黄色いボックス）での拠点回収が民間事業者によって行われているが、それらは市のリサイクル率等に影響しているのかを伺いたい。また、回収量等について大体把握できているか伺いたい。

(事務局) ① 民間企業が設置しているリサイクルステーション（黄色いボックス）は、利用率が高く市民のニーズもあるため、今後市も拠点回収を取り入れる必要があるか検討をしている。市内には 9 ヶ所のリサイクルステーション（黄色いボックス）があるが、回収量は把握していない。リサイクル率は市が集めた廃棄物の中でリサイクルするものが計算に入るため、リサイクルステーション（黄色いボックス）での回収物は数値に含まれない。紙のリサイクル率の減少率についてはリサイクルステーション（黄色いボックス）ができてから大きくなっている。我々の試算になるが、昨年度は 100 トン程度のダンボールがリサイクルステーション（黄色いボックス）で回収されたと考えている。

(E 委員) リサイクルステーション（黄色いボックス）は、再資源化するという意味では悪いものではないが、数字だけの話になると、市のリサイクル率が落ちる原因にもなっている状況と捉える。

- (F 委員) ① 堆肥化施設建設にかかる費用が数十億円とのことであったが、数億円ではないか。
- ② 過去に日田市は生ごみを分別すれば残りの可燃ごみは紙ごみとプラスチックのみとなり、これらを RPF（廃棄物から作り出される固形燃料）にすれば最終的に残る可燃ごみは紙おむつだけになるため、日田市は焼却施設を持たなくてよくなると聞いた。
また、中津市内には固形燃料化を行う RPF(固形燃料)の工場がある。そこに日田市の廃プラスチックを持ち込めば良いのではないかと考える。
カーボンニュートラルに向けて、今回の新清掃センターを最後の焼却施設にするという、長期的な目標を立ててもらいたい。
- ③ 「廃プラスチック分別収集事業」について。以前の計画からずっと検討になっている。
令和 4 年 4 月にプラスチック資源循環促進法ができて、市区町村によるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集が求められている状況。大分県も昨年、県民運動として大分プラごみゼロ宣言をした。これには、行政の取組としてプラスチックの分別収集とリサイクルと書いてあり、県に確認したところ、県内の半分は取組んでいるとのこと。
廃プラスチック分別収集は来年か再来年に始めるべき。
- ④ 大分県の自治体で廃プラスチックの分別収集をしている自治体の情報を把握していると思うので教えて欲しい。
- (事務局) ① 今後、焼却設備、最終処分場建設含めて、市が持ち出さなければならない費用が数十億円という発言をした。
- ② RPF（固形燃料）について。先日、産業廃棄物などを固形化して燃料にしている施設へ視察に行ったが、処理する民間施設自体の経営が難しいという話を伺った。処理のすべてを民間施設に委託し、いつ廃止になるかわからないという状況に陥るよりも、市で焼却した後の灰を再資源化していく方向で考えている。
また、志布志市を模範として、焼却施設を持たず資源化に向けた 27 品目の分別収集（日田市 16 分別）を行うことは、市民への分別収集に係る負担や、最終処分場の埋立て面積の上限のほか、衛生面等を考慮すると困難であると考えている。
- ③ 廃プラスチックについては、費用対効果も考えて分別収集をはじめるか今後検討する。
他市の状況を調査したところ、製品プラスチックと容器包装プラスチックを分別するには、1 トン当たり 4 万円程度の金額が必要ということであった。廃プラスチックの再生処理についても 1 トンあたり 7 万円程度の金額が必要になるため、もう少し処理費用の価格を調べながら市への導入については検討していきたいと考えている。

(事務局) ④ 大分県内の廃プラスチック分別収集状況だが、県内で製品プラスチックと容器包装を一括回収しているのは中津市、豊後大野市、津久見市のみである。

(G 委員) 会議の内容を自治会連合会理事会で共有した。以前、コンポストを利用して大変だったという意見もあったが、自治会連合会として、市の考え方に対して異論はない。

(会長) 本日は、堆肥化施設を導入することについての検討結果の報告と意見をいただいた。市の原案として、分別収集はやめるが、コンポスト等の方法を用いた再資源化を行うことや食品ロスの削減推進等に努めるといった複数の代替案を考えているため、生ごみの分別収集の継続は検討せず、一般廃棄物処理計画の策定を進めるということであった。細かい修正を入れながら、原案で計画を進めるという方向性にご承認にいただく方は拍手をお願いします。

(多数の拍手をもって承認)

(会長) 市は、現在の意見を十分に考慮しながら、計画を策定すること。

【その他】

4. 閉会

■実施状況写真

